

家庭科食領域における消費者市民育成に関する一考察 —大学生への意識調査と教科書分析より—

はなわ ゆき おおもと くみこ
花輪 由樹*・大本 久美子*

*家政教育講座

(平成28年9月2日 受付)

本稿は、大学生の食行動に関する質問紙調査と高等学校の家庭科教科書の分析により、消費者市民育成のあり方を探ったものである。質問紙調査では、大学生は食を選ぶ際に、安くて量のあるものを重視し、産地や添加物などの安全面はあまり気にしていないことが明らかになった。そして教科書分析によれば、食領域では「自分のための食」「地球のための食」についての記載は多いものの、「地域の食」についての内容が稀薄であった。今後家庭科で消費者市民意識を育むためには、「自分・家族・地域・国・地球」という幅広い視点から、生活行為の選択ができるような教科書の充実が望まれることを考察した。

キーワード：大学生，食行動，消費者市民，家庭科

I 研究の背景と目的

消費者教育は、環境教育、食育、国際理解教育、法教育など、様々な分野と連携しながら取り組むことが望まれているが¹⁾、今回は、食の領域から消費者教育に焦点を当てている。食生活と関連した消費者教育の先行研究には、食物領域の消費者教育について家庭科教師に意識調査を行ったものや²⁾、食育と消費者教育との関連を述べたもの³⁾、小学生の購買行動と食選択について調査したもの⁴⁾、調理実習時の買い物体験の調査⁵⁾などがある。この中でも食育との関連について述べた古田は、「賢い消費者」のキーワードをさらに発展させ「賢い食生活者」として、その詳細を以下のように定義している。それは、①必要な食事をきちんと摂って健康な生活を営み、②日々の生活に活力ある一定のリズムをもち、③適度な運動の習慣や精神的に落ち着きある安定した日々を送る、心身共に健康な暮らしを実践することができる知恵と力をもっている人とのこと、としている。ここには長い人生を健康的に暮らしていくための個人としての持続可能性といった軸がみえる。しかし消費者教育が目指すものは、個人の軸だけではない。地球規模にまで視野を広げて考えることのできる「消費者市民」の育成が求められている⁶⁾。本稿では消費者被害から自分の身を守ることができ、かつ環境や経済の持続可能性を意識した消費ができる者を「消費者市民」としている。

また近年の大学生の食事情は、内閣府の調査⁷⁾によれば、食べる時間よりも寝る時間を優先するため朝食を欠食する者がいたり、そのような欠食者は自宅生よりも下宿生の方が頻度が高くなっていることなどが報告されている。また岡山大学生協の調査⁸⁾では、大学生が生活費で節約の対象とする1位は食費であり、生活支出は増えている中で1970年代の食費の平均2.2万円と変わっていないことが危惧されている。大学進学を機に借金や時間の管理を自分で行う者が多くなるが、何を重視して日々の生活を組み立てていくかが重要であり、それはこれまでその人に施された教育や生育環境などが関係してくるだろう。

そこで本稿は、大学生の食のあり方に注目し、彼らの食行動とその意識についての質問紙調査を分析する中で、消費者市民としての視点がどのように存在しているのかを検証することにした。さらに彼らが履修した高等学校家庭科の教科書には、食領域にどのような消費者市民としての視点が記載されていたのかを分析し、今後の家庭科教育への課題と展望を考察する。

なお本稿は、茂友南実子氏の平成26年度大阪教育大学卒業論文を基にしたものであるが、ここには「食の持続」という観点から、「自分の食」、「家族の食」、「地域の食」、「日本の食」、「地球の食」という5つの消費者市民の軸が掲げられている（表1）。そして「食が持続する」ということは、自分・家族・地域・日本・地球といった各々の主体が、双方向の主体に配慮し、食に関する責任を果たし続け、食に関する権利が保持され続けていくことであると定義されている。消費者教育に関する先行研究は多くみられるが、食分野と消費者市民のあり方についてこのような総合的観点から議論されたものは少ない。そこで本論文でもこの5つの軸を参考に分析・考察を行っていく。

表1 「食の持続」のための権利と責任

権利		責任
健康である権利 安全な食品を食べる権利 自分で選択する権利 食生活の質に満足する権利 食に関する知識を与えられる権利	自分の食	得た知識を活用して実践する責任 意見や異議を主張する責任 生産者と連帯する責任 自分は消費者市民であると自覚する責任
食卓で団欒し食を楽しむ権利 安心して食べる権利 食品を選択できる権利 家族が健康であるための支援を受ける権利 食に関する正確な知識を提供される権利	家族の食	得た知識を家族で実践する責任 家族に食行動を伝承する責任 家族や地域で協力して消費する責任
活性化する権利 安定した生活をする権利 消費者と連帯する権利 公平な情報を伝達される権利 生産方法や場所を選択する権利	地域の食	正確な情報を発信、表示する責任 安全な食品を生産する責任 技術を発展させる責任 伝統的な食文化を伝承する責任
発展・安定する権利 和食という文化を持ち続ける権利 他国と協力する権利 資源を与えられる権利	日本の食	自給率を上げる責任 食育をする責任 安全な食料を確保する責任 現状を改善する責任
平和である権利 生命が誕生し続ける権利 世界の人々が平等である権利 資源を持ち続ける権利	地球の食	人、生物、自然が共生する責任 安全である責任 地球自体が持続し続ける責任

(茂友論文より筆者作成)

II 研究方法

1. 質問紙調査の概要

質問紙調査は、食に関する大学生の消費行動の現状と課題を把握することを目的として、教員養成大学の学生を対象に、2014年10月7日～24日に実施した。配布数は261部で、そのうち回収数は231部（回収率88.5%）、有効回答数は230部（有効回答率99.5%）であった。分析はExcel2010及び2013を用いた。

質問項目は、基本事項に関する「学年」、「年齢」、「性別」、「住居形態」の他、「現在の食生活」、「小学生の頃の食生活」、「将来の食生活」、「地域の食」に関する計26の項目があり（表2）、茂友が行った単純集計の結果から、①個人、②家族、③地域、④国、⑤地球の5つの軸に当てはめ、消費者市民としての食行動や意識がどのようにみられるかを探った。

①自分の食については、Q1の「食事の回数」やQ6の「食品購入時の重視点」、Q7の「食について自分の行動・態度」、Q9の「豊かな食生活のために大切にしたいこと」の項目から、「栄養バランス」「体に良いもの（安全性）」を中心に分析を行った。

②家族の食については、Q14の「食事について家族から注意されたこと」や、【将来の食生活】についてのQ18-20の項目を中心に分析を行った。

③地域の食については、Q6、Q7、Q9の「産地」に関する項目や、【地域の食】についてのQ24-26の項

目を中心に分析を行った。

④日本の食については、Q 6、Q 7、Q 8、Q 9の「産地」「和食」に関する項目や、Q16「家族での行事食の習慣について」や、Q14の「食事について家族から注意されたこと」に関する項目から分析を行った。

⑤地球の食については、Q 6、Q 7、Q 9の「添加物や農薬」「遺伝子組み換え」に関する項目や、Q14の「食べ残し」の項目からの分析を行った。

2. 高等学校『家庭基礎』の教科書分析

教科書分析は、質問紙調査の対象となった大学生が直近に勉強をしていた高等学校時代を対象とした。そして高等学校の消費者教育を担う中心的教科である家庭科において、食生活における消費者市民的な視点がどのようにみられるのかを、個人、家族、地域、国、地球の5つの軸より探った。

なお高等学校の家庭科は、「家庭基礎（2単位）」「家庭総合（4単位）」「生活技術（2単位）」と分かれており、その中でも多くの学校が採択する「家庭基礎」の教科書を手がかりにした。現行の教科書は2008（平成20）年に改訂された学習指導要領をもとに2012（平成24）年に編纂されたものであるが、質問紙調査の対象となった大学生が高校時代に勉強していたものは1998（平成10）年に改訂された学習指導要領をもとに2006（平成18）年に編纂されたものであるため、後者を分析対象とした。

2006（平成18）年に検定済みの『家庭基礎』の教科書は6社から9冊が発行されていたが⁹⁾、「実教出版」の一部と「開隆堂」、「第一学習社」については今回入手できなかったため、分析対象としたものは以下A～Fの6つを使用した。

表2 質問項目

【現在の食生活】	
Q 1	1日の食事回数
Q 2	誰と食事をするか
Q 3	料理をする頻度
Q 4	外食・中食の頻度
Q 5	嫌いな食べ物
Q 6	食品購入時の重視点
Q 7	食についての自分の行動・態度
Q 8	食についての親の行動・態度
Q 9	豊かな食生活のために大切にしたいこと
【小学生の頃の食生活】	
Q10	1日の食事回数
Q11	誰と食事をしたか
Q12	料理をする頻度
Q13	外食・中食の頻度
Q14	食事について家族から注意されたこと
Q15	料理の手伝いについて
Q16	家族での行事食の習慣について
Q17	食について親に抱いていたイメージ
【将来の食生活】	
Q18	社会人になったとき自分で料理ができるか
Q19	親になったとき食の教育ができるか
Q20	親になったとき子どもと料理ができるか
Q21	嫌いな食べ物を克服したいか
Q22	将来の子育てのために学んでおきたい食について
【地域の食】	
Q23	出身地（または長く生活した場所）
Q24	出身地の特産物について
Q25	出身地で地域をよくしようとしている食分野の人・団体等について
Q26	自分の食選択と地域活性化との関連について

表3 分析対象とした教科書の一覧

タイトル		発行所	検定済年	分析対象
家庭基礎	自立・共生・創造	東京書籍	平成18年	○A
新家庭基礎	ともに生きる 暮らしをつくる	教育図書	平成18年	○B
家庭基礎	出会う・かかわる・行動する	教育図書	平成18年	○C
新家庭基礎	未来へつなぐパートナーシップ	実教出版	平成18年	
新家庭基礎21		実教出版	平成18年	○D
家庭基礎	明日の生活を築く	開隆堂	平成18年	
新家庭基礎	生活の創造をめざして	大修館	平成18年	○E
明日を拓く	高校家庭基礎	大修館	平成18年	○F
高等学校 改訂版	家庭基礎 自分らしく生きる	第一学習社	平成18年	

III 結果及び考察

1. 質問紙調査の概要

1-1 結果の概要

(1) 基本事項：学年，年齢，性別，住居形態

学年は3回生が136名と最も多く、年齢は18～24歳と幅広いが20歳，21歳が半数を占める。性別は男性の方が若干少ないがほぼ同数である。住居形態は自宅通いがおよそ6割，下宿が4割弱であった。

表4 学年

学年	人数(人)	割合(%)
1回生	41	17.8
2回生	40	17.4
3回生	136	59.1
4回生	13	5.7
総計	230	100.0

表5 年齢

年齢	人数(人)	割合(%)
18歳	11	4.8
19歳	35	15.2
20歳	76	33.0
21歳	77	33.5
22歳	26	11.3
23歳	4	1.7
24歳以上	1	0.4
総計	230	100.0

表6 性別

性別	人数(人)	割合(%)
男性	104	45.2
女性	126	54.8
総計	230	100.0

表7 住居形態

住居形態	人数(人)	割合(%)
自宅	141	61.3
下宿	89	38.7
総計	230	100.0

(2) 「自分の食」への意識

「自分の食」への意識については、Q1の「食事の回数」やQ6の「食品購入時の重視点」、Q7の「食についての自分の行動・態度」、Q9の「豊かな食生活のために大切にしたいこと」の項目から、「栄養バランス」「体に良いもの（安全性）」を中心に分析を行った。

まず「食事の回数」については、1日3食の食事をしている者は約7割で、2割の者は1日2食である（表8）。

次に「食品購入時に重視する点」については、上位3位の合計人数をみると「価格」という経済的視点を選ぶ者が218名と最も多く、次に自分の空腹感を満たす「量」が142名、そして3つ目に「見た目」が80名という順になっている。一方で1位だけに注目してみると「価格」を選ぶ人が137名と圧倒的に多いが、その次に多いのは「栄養」を選ぶ20名の存在である。また1位に「鮮度」（11名）や「賞味・消費期限」（7名）、「栄養」（20名）を選んだ者は38名いるがこれは全体の16%ほどにしかすぎない（表9）。

そして「自分の食行動・態度」については、「栄養バランス」を考えている者は存在するが、特に意識していない者とはほぼ同数である。また「体に良いもの」を食べるために少しお金を多く払うことについては、全体の約1/5（48名）は抵抗がないと回答しているが、残りの182名は抵抗があることがうかがえる（図1）。

最後に「豊かな食生活のために大切にしたいこと」については、1位～3位の合計人数の上位3位をまとめると「1日3食」「栄養バランス」を考えて、「家族や友達」など誰かと食事をできることが大学生にとって「豊かな食生活」の要素であると考えられていることが明らかになった（表10）。

(3) 「家族の食」への意識

「家族の食」への意識については、Q14の「食事について家族から注意されたこと」や、【将来の食生活】についてのQ18-20の項目を中心に分析を行った。

まず「食事について家族から注意されたこと」については、6名を除くほぼ全員（224名）が何らかの注意を受けたことがあると回答している。その注意内容の上位3位をみると、「食べる姿勢」についてが第1位で、これは148名の半数以上が注意を受けており、続いて「箸の持ち方」（124名）、「お茶碗の持ち方」（96名）などがあげられている（図2）。

次に【将来の食生活】については、Q18の「社会人になってから自分で料理ができるか」という設問に対して、6割の143名が「ある程度はできる」と回答している。しかし57名の2割強は「できない」、また4名は「営もうと思わない」と回答しており、ここには食生活に対する消極的な姿勢や苦手意識のようなものが潜んでいることがうかがえる（表11）。またQ19の「親になった時、子どもに食の教育ができるか」という設問

に対して、2割が「できる」、7割弱が「ある程度できる」と、計9割ほどの206名が前向きな回答を見せているのに対して、全体の5.7%にあたる15名は「できない」と回答している（表12）。さらにQ20の「親になった時、子どもと料理をしたいか」という設問には、153名の7割強が「したい」、51名の2割が「したいが自信がない」と回答しており、中には「したくない」と回答する者も6名いた（表13）。

（4）「地域の食」への意識

「地域の食」への意識については、Q6（表9）、Q7（図1）、Q9（表10）の「産地」に関する項目や、【地域の食】についてのQ24-26の項目を中心に分析を行った。

まず表9より、食品購入時に気にする上位3点の要素の中で、1番に「産地」を気にする者は4名のみで、1位～3位の合計人数を見ても22名であり、非選択人数は208名と圧倒的にそれ以外の項目が重視されている。次に図1より、自分の食行動・態度において、生産地（国産・地元産）を気にしているかという点では、38名が複数回答の中で選択をしており、表9の食品購入時の上位3要素には入らないが、「産地」を食品選びの基準としている者の存在がうかがえる。しかし残りの192名は産地を特に気にしていないという状況である。そして表10より、豊かな食生活を営むために大切にしたい3要素の中で、「旬の食材や地域の食品を食べる」ことに最も価値を置こうとするものは2名で、1位～3位の合計人数は25名と全体の1割ほどしか存在しないことが明らかとなった。

【地域の食】については、まずQ24では、自分の出身地の特産物を知っているかどうかについて、知っている者は6割、知らない者が3割という状況であった（表14）。次にQ25では、自分の出身地の食分野で地域をよりよくしようとしている人や店、農家、企業等を知っているか、または興味があるかという設問には、「知っている」と回答した者は20名と少ないが皆無ではない。そして137名の6割が「知らないが興味がある」という意思を示しており、一方「興味がない」という者も3割弱の60名が存在した（表15）。最後にQ26では、自分の食選択が、これからの地域の活性化に影響することを知っているかどうかについて、知っている者は4割強、知らない者は4割弱と同数存在し、また「何のことか分からない」者も36名と2割弱存在した（表16）。

（5）「日本の食」への意識

「日本の食」への意識については、Q6、Q7、Q8、Q9の「産地」「和食」に関する項目や、Q16「家族での行事食の習慣について」や、Q14の「食事について家族から注意されたこと」に関する項目から分析を行った。

まず「産地」については、前項の（4）「地域の食」にて、Q6（表9）、Q7（図1）、Q9（表10）で確認したとおり、意識されている割合は少ない。Q8の「和食」については、食について親がこれまでどのような食行動・態度を見せていたかという設問の中で、和食の基本である「昆布やかつお節等から、だしをとっていた」と回答する者が72名と3割ほど存在していた（図3）。ここでいう親とは食事を作ってくれていた人のことを指し、8割弱（177名）がその役割は母親が担当していたと回答している（図4）。したがって、回答者3割ほどが主に母親がつくる食事を通じて、和食の基本である「だしをとる」という行為を目にしたたりそれを味わったりする機会が家庭に存在していたことが分かる。

次にQ16の「家族での行事食の習慣について」では、8割～9割の家庭で「お節・お雑煮」（207名）、「年越しそば」（203名）、「恵方まき」（190名）といった冬の行事食が習慣として根づいている。しかし、同時期の「七草粥」（72名）になると3割ほどの家庭でしか根づいていないことから、年越しから正月終わりまでの一連の流れとしては食習慣が根づいていないことがうかがえる（図5）。

最後にQ14の「食事について家族から注意されたこと」については、前々項の（3）「家族の食」の図2で確認できるが、上位3つの「食べる姿勢」、「箸の持ち方」、「お茶碗の持ち方」は、箸と茶碗で姿勢よく食事をする日本の食文化の形の1つが示されているといえる。1位の「食べる姿勢」について注意を受けたことがある者は6割強の148名で、あとの4割は注意されることがないという状況である。後者の「注意されることがない者」について注目すると、注意されるほど行儀悪くしていなかった者の存在や、行儀悪くしていたがしつこく放置されてきた者の存在も考えられる。日本の食文化を自分の生活の一部として獲得するのは、家庭でのしつけや日々出される食事からの影響もあることがうかがえる。

(6) 「地球の食」への意識

「地球の食」への意識については、Q6（表9）、Q7（図1）、Q9（表10）の「添加物や農薬」「遺伝子組み換え」に関する項目や、Q14の「食べ残し」（図2）の項目からの分析を行った。

まず表9より、食品購入時に気にする上位3点の要素の中で、1番に「添加物や農薬」を気にする者は1名のみで、1位～3位の合計人数を見ても5名であり、非選択人数は225名と圧倒的にそれ以外の項目が重視されている。また「遺伝子組み換え」についても、上位3点の要素の中で、1番に気にする者は存在せず、3位の段階で1人だけ気にする者が存在するのみである。次に図1をみると、自分の食行動・態度における複数回答の中で、「食品表示をみて添加物の少ないものを選ぶ」者は11名おり、表9の食品購入時の上位3要素の中には入らないが、「添加物の有無」を食品選びの基準としている者は僅かに存在する。しかし残りの219名は食品表示や添加物を特に気にしていないという状況であることがうかがえる。そして表10より、豊かな食生活を営むために大切にしたい3要素の中で、「添加物や農薬が少ない食品を食べる」ことに1番に価値を置こうとするものは2名で、1位～3位の合計人数を見ても21名と全体の1割ほどしか存在しないことが分かる。

最後に図2より、「食事について家族から注意されたこと」において「食べ残し」を指摘された者は、65名と全体の3割弱ほどであり、これは食べ残すことへの罪悪感という価値観を育むことと関係してくることがうかがえる。

表8 1日の食事回数

Q1	人数(人)	割合(%)
1回	3	1.3
2回	47	20.4
3回	169	73.5
4回以上	10	4.3
無回答	1	0.4
総計	230	100.0

表9 食品購入時の重視

Q6 (優先順位 3位まで選択)	1位		2位		3位		1位～3位 の合計人数	非選択
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)		
価格	137	59.1	62	27.2	19	8.4	218	12
量	13	5.6	78	34.2	51	22.7	142	88
見た目	19	8.2	15	6.6	46	20.4	80	150
栄養	20	8.6	19	8.3	27	12.0	66	164
賞味・消費期限	7	3.0	19	8.3	33	14.7	59	171
鮮度	11	4.7	7	3.1	17	7.6	35	195
カロリー	5	2.2	16	7.0	15	6.7	36	194
産地	4	1.7	9	3.9	9	4.0	22	208
その他(味)	7	3.0	2	0.9	2	0.9	11	209
その他(好み)	4	1.7	0	0.0	1	0.4	5	
その他(気分)	3	1.3	0	0.0	0	0.0	3	
その他	1	0.4	0	0.0	1	0.4	2	
添加物の有無	1	0.4	1	0.4	3	1.3	5	225
遺伝子組み換えの有無	0	0.0	0	0.0	1	0.4	1	229

Q7(複数回答可)

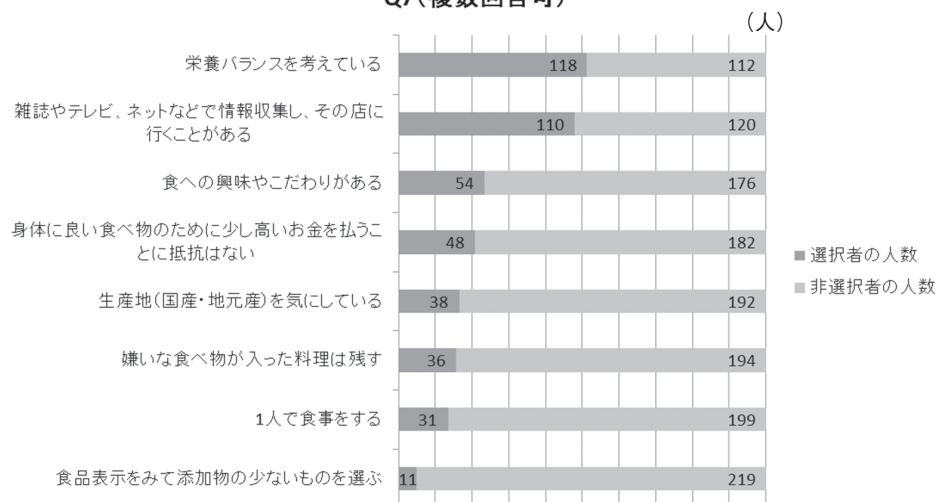


図1 自分の食行動・態度について

表10 豊かな食生活の要素について

Q 9 (優先順位3位まで選択)	1位		2位		3位		1位~3位の合計人数	非選択	無回答
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)			
一日三食、毎日食べる	117	51.3	39	17.1	22	9.6	178	50	2
栄養バランスを考えて食事をする	62	27.2	76	33.3	39	17.1	177	51	2
家族や友達と食事をする	21	9.2	44	19.3	59	25.9	124	104	2
自分で料理ができる	17	7.5	40	17.5	33	14.5	90	138	2
食に関する知識を学ぶ	6	2.6	11	4.8	22	9.6	39	189	2
旬の食材や地域の食品を食べる	2	0.9	7	3.1	16	7.0	25	203	2
添加物や農薬が少ない食品を食べる	2	0.9	5	2.2	14	6.1	21	207	2
配膳や彩り、盛り付けなどの見た目に気を配る	1	0.4	3	1.3	15	6.6	19	209	2
高級料理を食べる	1	0.4	1	0.4	2	0.9	4	224	2
その他 あたたかい家庭を築く	1	0.4	0	0.0	0	0.0	1	227	2
その他 好きなものを食べる	0	0.0	0	0.0	1	0.4	1	227	2
豊かな食生活を営もうと思わない	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	228	2

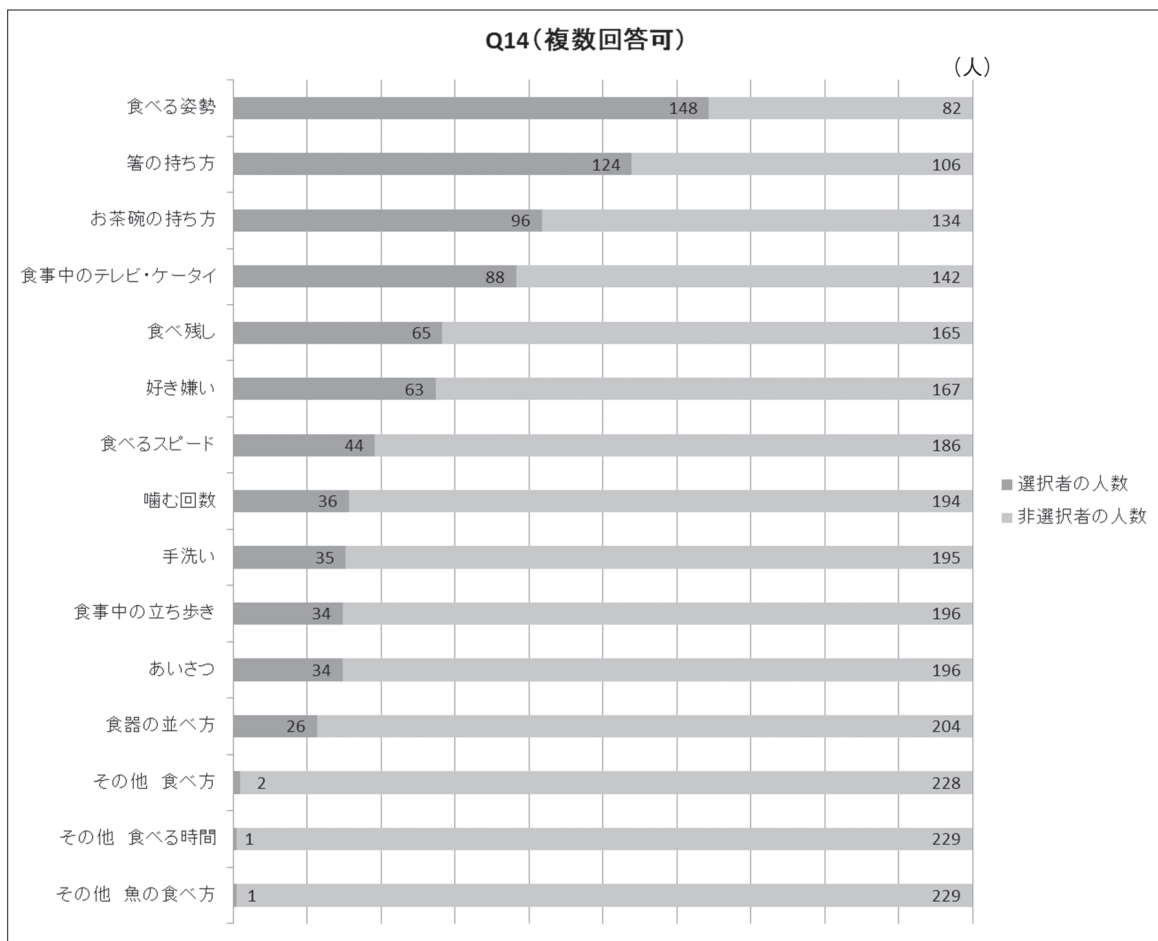


図2 家族に注意された内容

表11 社会人になってからの料理実践

Q18	人数(人)	割合(%)
できる	16	7.0
ある程度はできる	143	62.2
できない	57	24.8
営もうと思わない	4	1.7
無回答	10	4.3
総計	230	100.0

表12 親としての食育実践

Q19	人数(人)	割合(%)
できる	51	22.2
ある程度はできる	154	67.0
できない	13	5.7
無回答	12	5.2
総計	230	100.0

表13 子どもとの料理実践

Q20	人数(人)	割合(%)
したい	153	66.5
したいが自信なし	51	22.2
したいが時間なし	9	3.9
したくない	6	2.6
無回答	11	4.8
総計	230	100.0

表14 地域の特産物

Q24	人数 (人)	割合 (%)
知っている	142	61.7
知らない	77	33.5
無回答	11	4.8
総計	230	100.0

表15 地域の食分野の活性化

Q25	人数 (人)	割合 (%)
知っている	20	8.7
知らないが興味有り	137	59.6
知らない興味なし	60	26.1
無回答	13	5.7
総計	230	100.0

表16 自分の食選択と活性化の関連

Q26	人数 (人)	割合 (%)
知っている	97	42.2
知らない	86	37.4
何のことか分からない	36	15.7
無回答	11	4.8
総計	230	100.0

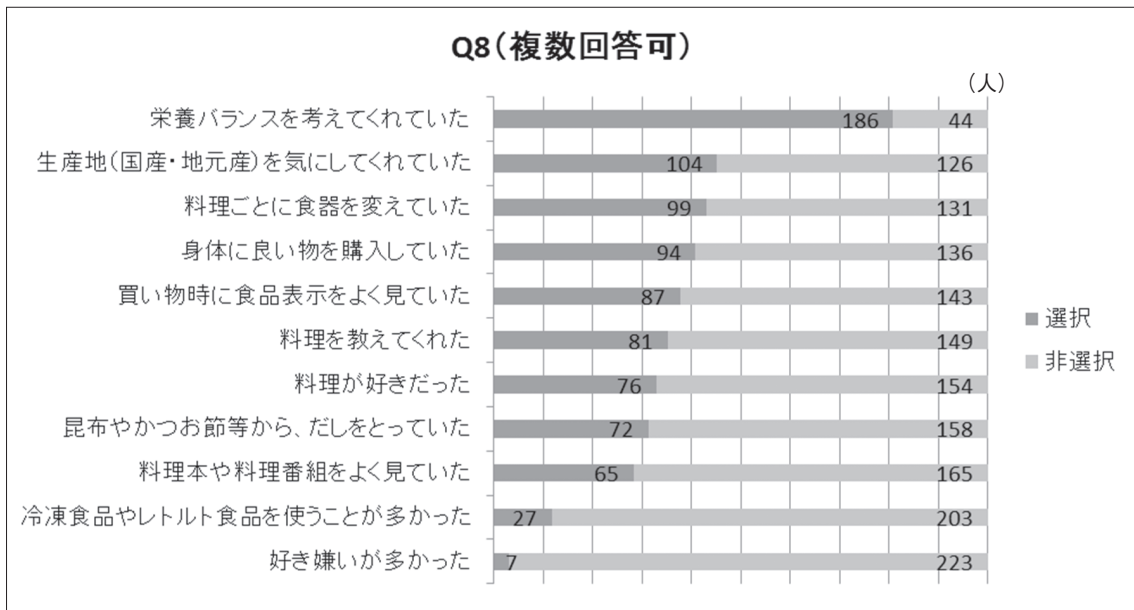


図3 親の食行動・態度

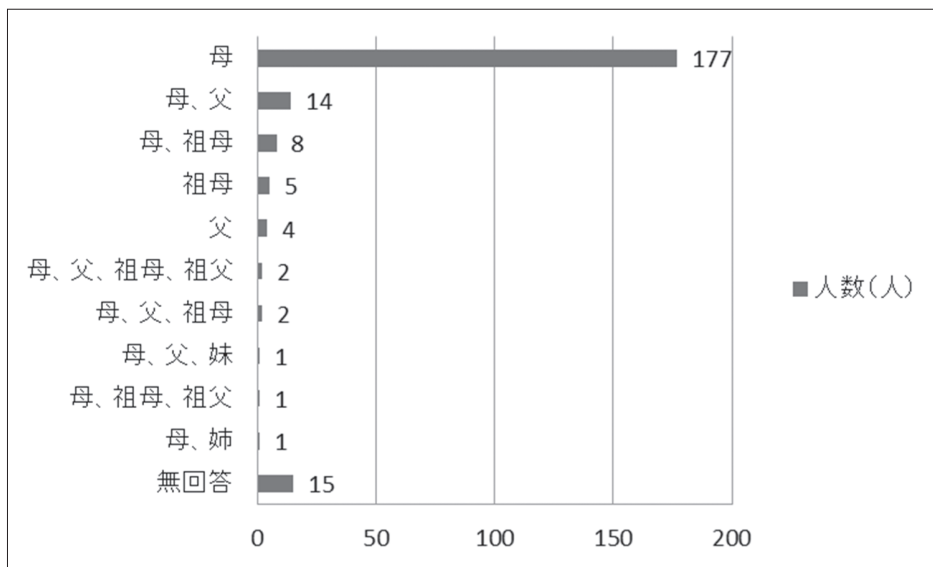


図4 食事を作ってくれていた人

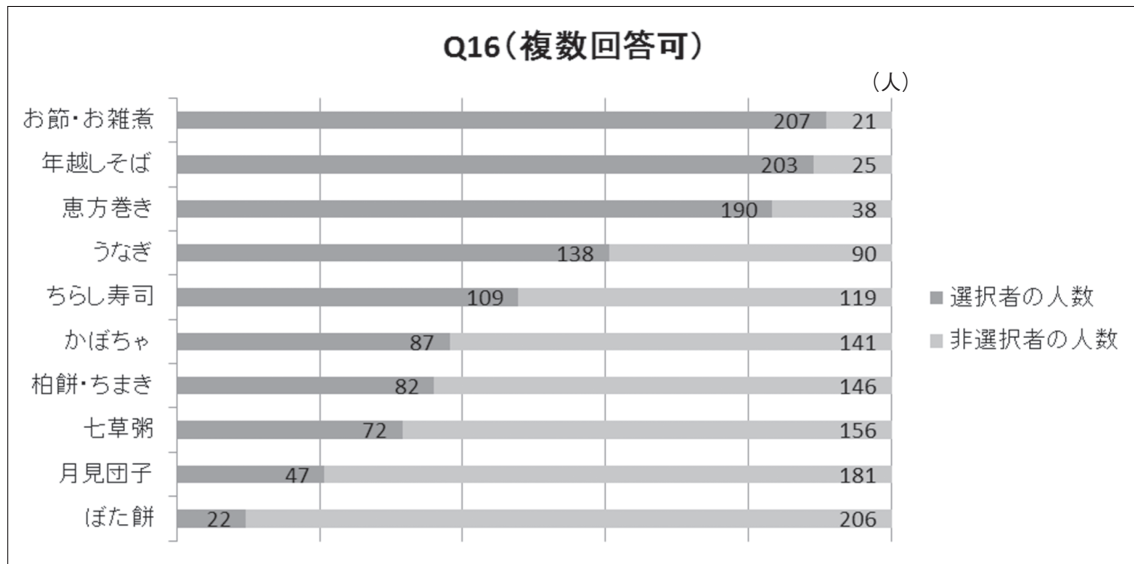


図5 家族での行事食を食べる習慣

1-2 大学生の消費者市民意識の実態

以上の質問紙調査の結果より、大学生の食行動やその意識について全体的な傾向をまとめると、食生活の営みについて積極的な者と消極的な者がいることが明らかになった。積極的な者は、「〇〇ができる」「ある程度できる」「知っている」「興味がある」と前向きな回答を提示しているのに対し、消極的な者は、「できない」「したくない」「知らない」「興味がない」と食に対して無関心な姿勢がみられる。このような両者がいることを前提として、家庭科の授業や教科書の内容の充実が今後求められる。

また大学生にとっての食は、経済面を一番考えている者が多く、複数回答にしているが、添加物の少ない食品を選ぶことや、産地を気にしたりするような意識はあまり見られない。これは食という選択がまだ自分の食欲を満たすための「自分のための食」という範囲を超えていないことが考えられ、また自分の健康を守るための食や、地域を発展させる食、環境に負荷を与えない食といった方向への意識は低いことが考えられる。したがって、今回の調査で5つの軸からみた大学生の消費者市民意識の実態はバランスが偏っている結果となった。

添加物や遺伝子組み換え食品、産地へのこだわりなどの安全面を、気にしていない様子がみられることは、社会の食システムを信用している証かもしれないが、食を取り巻く安全性に関する知識不足の可能性もある。また自分の食選択が、環境や社会のあり方を変えるということに気付いていない人が多いこともその理由と考えられる。自分が親になり子どもに食育ができるかという項目には9割の者が意欲を見せてはいたが、安全性や産地への意識がそれほどない状況で、食に関してどのような教育を行っていきけるのだろうか。現在は経済面を特に重視している大学生が多いが、子どもができたり、社会人になるなど、環境が変化することで、食への意識は今後変わっていくかもしれない。しかしその際に必要なのは、専門分化し国際化し続けている食環境に対して、批判的思考を持ちながら食生活を営む習慣を身に付けておくことであり、また自分の食選択が環境や社会に影響を及ぼすことも知っておく必要がある。

次項では、このような大学生が、高校時代に学習した家庭科の食領域の教科書分析を行う。

2. 高等学校『家庭基礎』の教科書分析

2-1 分析方法

『家庭基礎』の食領域において消費者市民的な5つの視点がどのようにみられるのか分析を行った。5つの視点を見る際に、表1の茂友論文の5つの軸を参考にしたが、表1にあるような消費者市民としての食への責任と権利の全てが掲載されているとは言い難い状況にあった。そこで以下のような基準を設け(表17)、どのようなことが記されていたのか掲載ページとキーワードをまとめた(表18)。

表17 教科書分析の際の5つの軸

自分の食について	家族の食について	地域の食について	日本の食について	地球の食について
<ul style="list-style-type: none"> ・ 食べることの意味 ・ 現代の食生活の現状 ・ 食習慣 ・ 栄養について ・ 個人として身に付けるべき資質 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 家族で食べることやその機会 ・ 家庭で実践できること ・ 食文化継承の場 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地産地消 ・ 郷土食 ・ 地域や地方の食文化の伝承 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本料理と配膳 ・ 和食 ・ 食料自給率 ・ だしのとり方 ・ 野菜の色々な切り方 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地球のためにできることについて ・ 輸送コストや流通の仕組み ・ 食の安全性 ・ 人・生物・自然の共生 ・ リサイクル

2-2 教科書分析の結果

(1) 全体の傾向

全体的な傾向として、知識伝達型で世の中の仕組みや実態を知らせる内容が多くみられた。また消費者としてどう行動すべきか、どのような能力を身に付けるべきか、どのような社会にしていくべきかについて強く主張されたものは少なかった。しかしながら、それらが見受けられる教科書もあった。例えば教科書Aは、家族単位でエコクッキングの実践をさせる提案がなされていたり、教科書Bは、家族そろって食事をする方が省エネであることを謳っていたり、また消費者として日々の生活にエコなものを選択していく以外に、生産者や企業などに環境保全対策を促していく消費者としての責任が主張されていた。教科書Fは、食情報があふれる中でそれを判断していくメディアリテラシーを身に付けることの必要性や、食べることの楽しさを知らせる教育の重要性について触れられていた。

(2) 5つの軸からみた記述内容

「自分の食」については、なぜ食べ物を食べる必要があるのかについて、心身の健康のためといった内容について全体的に触れられた後に、栄養に関する内容が10頁ほどに渡って掲載されていた。その際、現代の日本人の食生活といった切り口や、歴史的にみた日本人の食生活といった見方の他、高校生の食生活の現状といった身近なアプローチからも食生活の問題点があげられている。そして食事をする意味については、心身の健康を全面的に押し出すものや、エネルギー補給を提示するものなどがみられるが、文化としての食について触れられているものは少ない。

「家族の食」については、必ず食事計画のページで家族のために献立作りを行う内容が記載されている。

「地域の食」については、全体的に内容が薄い。生鮮食品の選び方で、旬の野菜を選ぼうといった内容や、表示から原産地を確認しようといった内容はみられるが、地産地消という記載がなされているものはごくわずかである。また郷土食といった各地に根づく文化としての食に関する記載はほとんどみられない。教科書A, D, Eは地域についてほぼ語られていない状況である。

「日本の食」については、多くの教科書が自分の体をつくるために食事をするところからスタートし、栄養の話につなげている。日本の食や文化にあまり触れていない教科書もある。しかし教科書Dだけは冒頭部分に日本食の特徴や日本の農漁業について触れられており、日本色の濃い内容となっている。「日本料理と配膳」「食糧自給率」「だしのとり方」については多くの教科書に共通して記載されていた。

「地球の食」については、環境に悪い事実を単に述べているものもあれば、なぜそれが環境に悪いのかという背景まで記述されているものもあった。教科書Dでは、地球を守っていくことは自分の体を守っていくことにも繋がり、そのためには日本の農漁業を応援しなければならないという流れになっている。また教科書Bでは、消費者としての責任が唯一強くうたわれており、社会に対策を促していくことや、一人ひとりの環境に配慮した選択が安全性を重視した生産や自給率の増加に繋がっていくことが述べられている。

表18 家庭科教科書の食領域の分析

	自分の食	家族の食	地域の食	日本の食	地球の食
教科書A	p.76 高校生の食生活(欠食, 減食, 夜食, 不規則で栄養バランスの悪さ) p.77 食事内容の意義(エネルギー補給, 医食同源) pp.78-87 栄養に関して p.94 食物アレルギー	p.92 家族の食事計画(食文化継承の場, 家族が共に食事をする事) pp.172-173 わが家のエコクッキング	p.94 露地栽培	p.99 日本料理と配膳 p.101 野菜の切り方 p.107 だしの取り方 p.111 食料自給率	p.94 品質表示, 有機食品 p.97 食品添加物 pp.110-112 世界の食糧事情, 日本の飽食, 食品の安全性(トレーサビリティ, HACCP, 遺伝子組み換え食品, 残留農薬, 合成ホルモン, 環境ホルモン)
教科書B	p.76 食生活の変化(PFC比率の推移, 青少年の肥満や高血圧, 生活習慣病の予備軍) p.77 骨粗鬆症予防, 適正体重(摂食障害, 運動不足によるかくれ肥満) pp.78-87 栄養に関して	p.77 家庭の食事事情(団欒, 孤食, 個食) p.97 家族の食事計画(家計の予算, ライフステージ別の食事を考えた献立) p.115 家族そろって食事=省エネ	p.113 地域の産物の利用 p.114 地産地消 p.116 郷土料理を調べつくってみよう	p.76 日本型食生活(生活習慣病) p.100 野菜の切り方 p.101 日本料理と配膳 pp.102-103 和風献立(炊飯, だし) pp.108-109 代表的日本料理(寿司, 茶碗蒸し) pp.112-113 食料自給率	pp.89-93 遺伝子組み換え食品, トレーサビリティ, 食品添加物の危険性, キャリーオーバー, ポストハーベスト, 環境汚染物質, 食品公害 p.113 世界の食糧不足事情, 飽食の先進国 pp.114-115 食料輸送のエネルギー, 環境にやさしい消費行動, ごみにならないものを選ぶ, 生ごみのコンポスト化, 生産者や企業や行政に環境保全対策を促していく責任, 日々の消費行動が商品供給側へ, 環境に配慮したものの選択が安全性を重視した生産や自給率増加につながる
教科書C	p.28 朝食を摂る意味(体温上昇, 脳へのエネルギー), 欠食, ダイエット, 排便, 夜更かし, 早寝早起き p.29 食品の分類(医薬品, 保健機能食品(特定保健用食品, 栄養機能食品), 一般食品) pp.30-42 栄養に関して	p.46 家族の献立づくり(ライフステージ別栄養摂取の注意点) p.66 ともに食べる	p.68 地産地消, 郷土食, 地域活性化	p.62 だしをとる p.67 行事食, 和食, 日本料理と配膳 p.68 食料自給率	pp.48-50 食の安全を脅かす(表示偽装, 農薬残留, 指定外添加物の使用, BSE), トレーサビリティ, 食品添加物, 遺伝子組み換え食品 p.55 生活排水, リターナブル容器 p.68 世界の食糧不足, 長距離輸送, 食料自給率
教科書D	p.70 世界一の長寿国, 健康寿命を延ばす食, 食物のピラミッド p.72 食習慣(江戸期, 1960年代, 現代の食), 生活習慣病, インスタント食品, 調理済み食品 pp.74-84 栄養に関する事 p.90 食生活を見直す	p.94 献立の工夫(家族への配慮, 年代別食事への配慮)	該当なし	p.71 日本食の特徴 p.72 日本人の食習慣と生活習慣病 p.73 食料自給率, 食の自立の喪失, 日本の農漁業の応援 p.96 野菜の切り方 p.98-99 日本型食事(だしのとり方) p.106 日本料理と配膳	p.73 食の自立と国内生産(農薬の使用や遺伝子組み換え作物の輸入を減らし, 添加物の必要性を低くする), 日本の農漁業を守る努力 pp.87-89 遺伝子組み換え食品, 食品表示, JASマーク, 食品添加物, 偽装表示, 農薬, 環境ホルモン, 食品リサイクル法
教科書E	p.96 人と食べ物の関係(体の成長と健康, 豊かで活力ある生活を送るために必要) p.97 現代の食生活(欠食, ファストフード, コンビニの調理済み食品, ダイエット, 夜食, 間食) pp.98-109 栄養に関して	p.97 食事での家族でのコミュニケーション, 孤食 p.114 家族の食事計画(ライフステージ別献立作成) p.131 家庭で取り組む環境保全(生活雑排水を出さない, ごみを減らす)	該当なし	p.117 野菜の切り方 p.119 日本料理と配膳 p.120-121 日本料理の基本(だしのとり方, 炊飯) p.130 食料自給率 p.132 日本の伝統食と健康	p.110 食品流通(産地直送方式, トレーサビリティ), 品質表示 p.112 食品衛生管理システム, HACCP p.113 食品添加物 pp.130-131 遺伝子組み換え食品, ポストハーベスト, 環境ホルモン, 生活雑排水, 容器包装リサイクル法
教科書F	p.74 食生活を振り返る(欠食, 間食, 夜食, 外食, ファストフード, 調理済み食品, ダイエット, 孤食) p.75 食生活の機能(生命維持, 嗜好・満足, 通過儀礼や儀式, コミュニケーション) pp.76-85 栄養に関して p.97 食情報を判断するメディアリテラシー	p.92 家族の食事計画(ライフステージ毎に配慮すべき献立) p.97 食べることの楽しさを知る教育(家庭, 地域, 学校にて)	p.87 地産地消, フードマイレージ p.106 さくらもち(関東風, 関西風) p.107 各地の雑煮	p.95 食事の様式とマナー, 日本料理と配膳 p.96 食料自給率 p.98 日本食の調理(だしのとり方, 炊飯)	p.86 品質表示, 遺伝子組み換え作物 p.87 容器包装の廃棄量 p.88 HACCP, トレーサビリティシステム p.89 食品添加物 p.96 ポストハーベスト, 遺伝子組み換え食品, 環境ホルモン p.108 クロロン, BSE

以上をまとめると、食は自分の心身の健康のために必要であると示されているものが多いが、文化としての食や継承義務のある食に関連した内容は十分ではない。項目として充実しているのは、「自分の食」「地球の食」であり、どの教科書も「地域の食」についての内容が最も稀薄である。日々の食に「地域」の視点を加えることが、自らの食を豊かにすると同時に、自分を取り巻く環境をエコにしていく。このような社会との繋がりを認識できるような内容の充実が、消費者市民としての意識を育む上で重要であると考えられる。

IV まとめと今後の課題

本論文は、大学生への質問紙調査と家庭科の教科書分析により、食領域における消費者市民のあり方について考察を行った。大学生の食行動とその意識調査からは、食における経済面と量を重視するが、産地や添加物などの安全面は気にとめない大学生が多いことが明らかになった。つまり大学生は自分の食欲を満たすために食べており、自分の健康を守るという方向性を持っている者は少ないことがうかがえた。また自分の食選択が環境や社会のあり方を変えるという意識を持っている者も僅かしか存在しなかった。

そして家庭科の教科書分析の結果、食領域では「自分のための食」「地球のための食」については多くの内容が記載されていたが、「地域の食」については内容が稀薄であることが明らかになった。どの教科書でも自給率との関連で輸送コストについては触れられているが、地産地消を直接推奨するような記述は、この年代の教科書には少なく、そのため「産地にこだわること」が環境や社会を変えることに直接結びつくという認識にはなっていない、または認識されていたとしても行動を起こすまでには至っていないことが考えられる。

家庭科の食領域の学習を通して消費者市民意識を育むためには、今回の分析で軸としたような「自分・家族・地域・国・地球」という幅広い視点から、生活行為の選択ができる力の育成とそれらに関する知識の習得やその必要性を感じ取れるような教科書の工夫、充実が望まれる。生活の実践という面で見ると、実際に生活時間の管理や生活費のやりくりを行っていくのは、親元を離れ一人暮らしを始めてからになるだろう。そうすると多くの者は大学進学を機にその時期が訪れるであろうから、家庭科の教科書を勉強し終わった後に1人立ちとしての実践が始まることになる。しかし家庭科の教科書を学習している最中にも、実生活の中で消費者市民としての軸を考えさせながら食の実践をさせることが理想である。またその際の学習内容は、「大学生はお金がない」ということや、「働いている人は時間がない」といったように、不足する資源がライフステージ別に異なることを想定し、たとえどのような段階であったとしても、個人・家族・地域・国・地球の全視点から食のあり方を意識して選択できるような生活者を育てる方向性が必要であろう。またそういった全視点に目を向けさせるのは、すべては自分の生活をよりよくすることに直結しているのだと気づかせ、ホリスティックな視点から自分の食のあり方を創造できるようにさせるためである。したがってそのような考え方に至るような教科書のストーリー性と個人の心を動かすような強いメッセージ性を持った内容が求められるだろう。

今回は2006（平成18）年の教科書分析から以上のような結果を導き出したが、今後は現行の2012（平成24）年の教科書にも注目し、消費者市民としての行動を促す内容がどのように記載されているのか調査をしていきたい。また現行の教科書で学んだ人々が、どのような消費者市民としての意識をもっているのかについても、今回の調査と合わせて比較検討していきたい。さらに今回は触れることができなかった小・中学校の学習内容についても注目し、全発達段階を通じて個人・家族・地域・国・地球の視点から食の選択ができる家庭科食領域の内容についてそのあり方を探っていきたい。

参考文献及び注

- 1) 消費者庁、消費者教育推進法と消費者市民社会（日本弁護士連合会）、（2016年8月3日閲覧）
http://www.nichibenren.or.jp/library/ja/publication/booklet/data/consumer-education_qa.pdf
- 2) 武藤八恵子、食物領域における消費者教育の問題：家庭科教師の意識調査から、福島大学教育実践研究紀要、(26), pp.37-43, 1994
- 3) 古田豊子、小学校家庭科における消費者教育の実践：食育からのアプローチ、大阪青山大学紀要、(7), pp.1-17, 2014

- 4) 高増雅子・足立己幸, 小学生における食品購買行動の食物選択力形成に及ぼす影響, 日本家庭科教育学会誌, 47(3), pp.23-247, 2004
- 5) 山下綾子・河村美穂, 調理実習のための買物体験の効果: 小学校6年生での授業実践より, 埼玉大学教育学部教育実践総合センター紀要, (13), pp.17-23, 2014
- 6) 消費者庁 (前掲URL) (2016年8月3日閲覧)
2012年に施行された「消費者教育の推進に関する法律 (消費者教育推進法)」では, 消費者教育が目指すものとして「消費者市民社会」が掲げられた。これは, 近年多発している消費者被害がさらに増大しないよう消費者自身が自分を守ることができ, さらに環境や経済の持続可能性を視野に入れた消費による循環 (購入, 使用, 廃棄, 再生) を意識して適切に行動することができる, そのような消費者を社会の構成員として育てることが目指されている。本稿では, このような消費者市民社会の担い手となる消費者を「消費者市民」としている。
- 7) 内閣府 食育推進室, 大学生の食に関する実態・意識調査報告書 平成21年9月 (2016年8月30日閲覧)
<http://www8.cao.go.jp/syokuiku/more/research/pdf/syoku-report.pdf>
- 8) 岡山大学生協, 大学生の食事の実態 (2016年8月30日閲覧)
http://vsign.jp/okadai/meal/students_reality#
- 9) 横山弥生・藤沢禎美, 高等学校教科「家庭」の履修状況及び教科書における「環境」に関する内容の分析, 東京家政学院大学紀要・自然科学・工学系, 49, pp.43-49, 2009

A Study about Education for Consumer Citizenship of Dietary Field in Home Economics:
A Survey about Dietary Behavior of University Students and an Analysis of Textbooks

HANAWA, Yuki* and OHMOTO, Kumiko*

* *Osaka-Kyoiku University Home Economics Education*

This paper aims to clarify how to encourage consumer citizenship of dietary field in home economics education by means of by two surveys. The first survey is a questionnaire about university students' dietary behavior. It was carried out in a teacher's college. It became clear that university students focus on cheapness and quantity of food. On the other hand they do not pay much attention to security aspects such as the food additives and production source when they select their meal. The second survey analyzes home economics textbooks of home economics in high school. The analysis demonstrates that there are more articles about 'food for themselves' and 'food for earth' rather than 'food for region' in the text books on the dietary field. Therefore it seems necessary to change contents of the text books from a wider perspective view such as 'food for themselves, family, region, Japan and earth' in order to foster consumer citizenship in home economics.

Key Words: university student, dietary behavior, consumer citizenship, home economics

